

利用価値の高く、 質の高いインパクト評価に向けた取組み

当行はアカウンタビリティを強化し、将来の円借款事業の形成時の参考となるよう、円借款事業の効果を精緻に推計するインパクト評価に力を入れています。利用価値の高く、より質の高いインパクト評価を実施するため、以下のようなさまざまな取組みを行っています。

■インパクト評価研究会

インパクト評価の利用価値を高めるためには、インパクト評価の可能性や限界を理解した上で、適切な評価目的を設定することが重要です。また、精緻なインパクト評価のためには、案件実施前のデータ収集が望ましいことから、事業実施過程に家計調査を組み込むことも課題となります。これらの課題に関する意見交換や提言を目的とし、2007年12月よりインパクト評価研究会を開催しています。研究会には評価研究や計量経済学の研究者、ODA評価の実務者が参加し、インパクト評価の課題を横断的に検討する機会となっています。

■評価学会での知見の共有

開発分野のインパクト評価に関する知見の広範な共有を目的

として、日本評価学会春季大会(2007年6月)にて共通論題セッション「開発援助のインパクト評価」を企画しました。同セッションでは、開発援助分野全般でのインパクト評価の動向、円借款事業でのインパクト評価の課題と可能性、インパクト評価結果に基づく案件形成について発表があり、活発な質疑応答が行われました。

■インパクト評価デザインマニュアル

インパクト評価の実施に際し、さまざまな制約条件(サンプル数、事業実施前のデータ等)を考慮して評価デザインを設定する必要があります。制約条件の下で適切な評価デザインを設定できるマニュアル整備を進める一方、マニュアル試行のためインドネシア「小規模灌漑管理事業(3)」を対象に、プロジェクトが受益農民の農業所得に与えた効果を推計するインパクト評価を実施しています。



灌漑事業の受益者への聞き取りの様子

MDGsへの貢献

～PIA (Poverty Impact Assessment) の試行的実施～

国際社会全体の目標である、ミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けて、より効果的な援助の実施、援助機関の手續の調和化が求められています。PIA (Poverty Impact Assessment) はDACにて提唱されたインパクト評価の手法であり、政策、計画、事業のインパクトとその波及経路を明らかにすることで、より効果的な援助、より貧困削減、Pro-Poor Growthに貢献をする政策、制度の設計、事業の形成の促進を目的に開発されたツールです。ドイツの政策金融機関であるKfW(ドイツ復興金融公庫)等の複数の機関が同手法を取り入れており、評価手法の調和化の取組みとしても注目を集めています。当行においては、PIAをモロッコ「地方電化事業」の事後評価に取り入れることで、同手法の有効性を検証しました。

モロッコ「地方電化事業」(写真)の受益者調査にて得られた情報を、PIAの枠組みを用いて整理することにより、裨益対象、波及経路、インパクトとその有意性が明らかとなり、また、本事業が短期的、長期的にMDGsの1から5(P.6)の達成に貢献することがわかりました。また、PIAを用いることで、審査時点では明確

ではなかった本事業の住民組織や医療サービスへのインパクトが明らかになりました。

一方、今回の試行により、PIAの手法をさらに補強するためには、ログフレーム(事業のインプット、アウトプット、アウトカムがインパクトへ結びつく過程を整理するツール)等のロジックモデルとの併用が有効であることがわかりました。さらに、事後的な実施については、事前にPIAが実施されていない場合、インパクトにかかわるデータの収集、保存が動機づけられていないため、事後の分析結果から導出されたインパクトを定量的に裏付け、インパクトを実証することが難しく、事前から事後への一貫した導入が望ましいことが挙げられました。



事業対象地域が電化されたことにより学校施設の改善が進み教育環境の改善につながった。特に貧困層の女子に対する学校教育に大きな改善効果が見られ、事業のMDGs 2達成への貢献が明らかとなった。